

第3次中野市行政改革大綱(案)

平成26年 月

中野市

目次

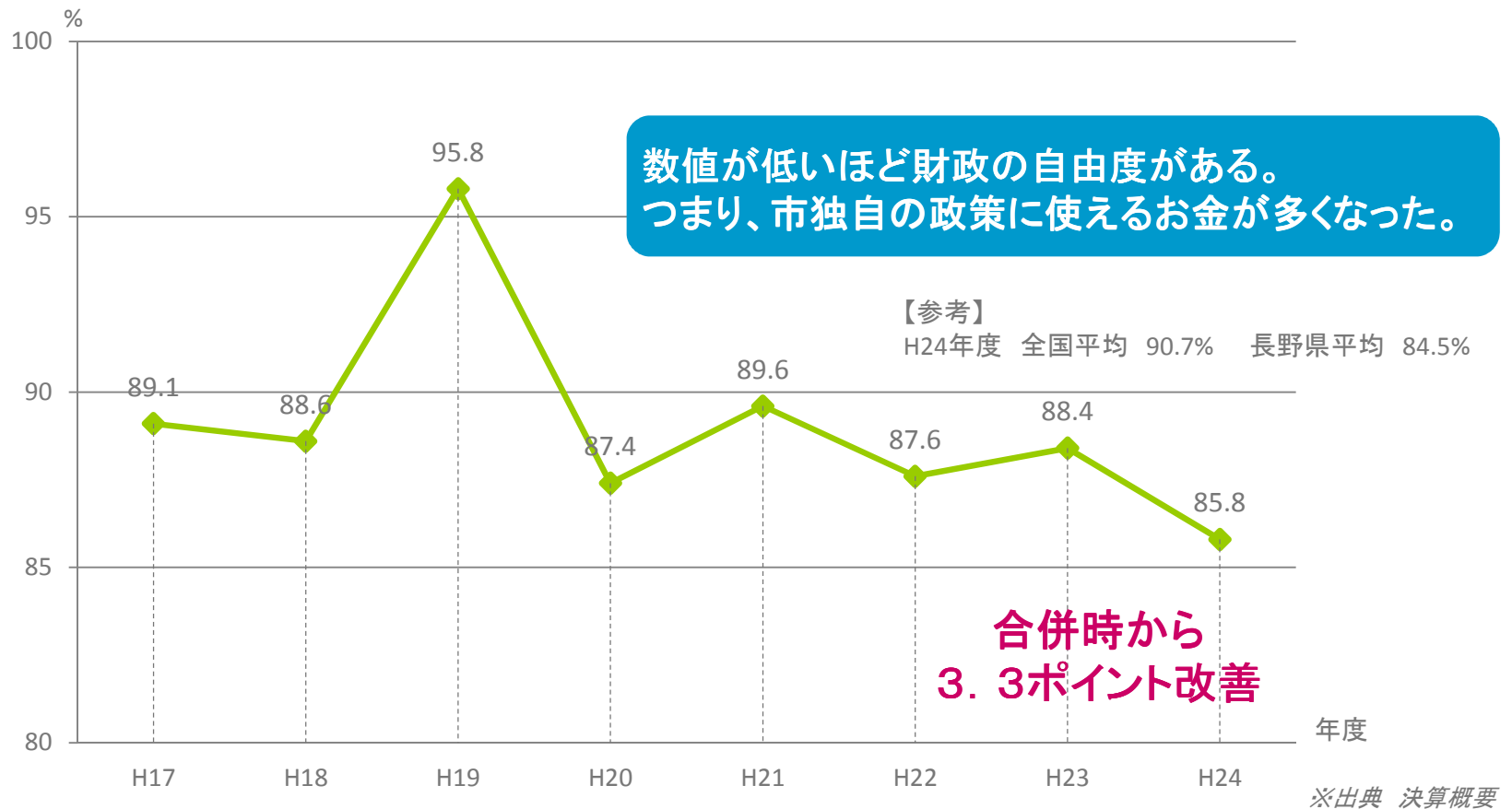
1	行政改革の変遷	2
2	行政改革の成果	3
3	今までの主な取組内容	8
4	将来に向け考慮すべき指標	9
5	将来に向けた課題	13
6	将来課題への対応策	14
7	改革の方向	15
8	推進体制	17

1 行政改革の変遷

年度	取組名	取組数
H18 ～ H21	中野市行政改革大綱 自立戦略 ～将来への集中改革プラン～	全124プランの 実行
H22 ～ H24	第2次 中野市行政改革大綱 ～集中改革プラン～	全83プランの 実行

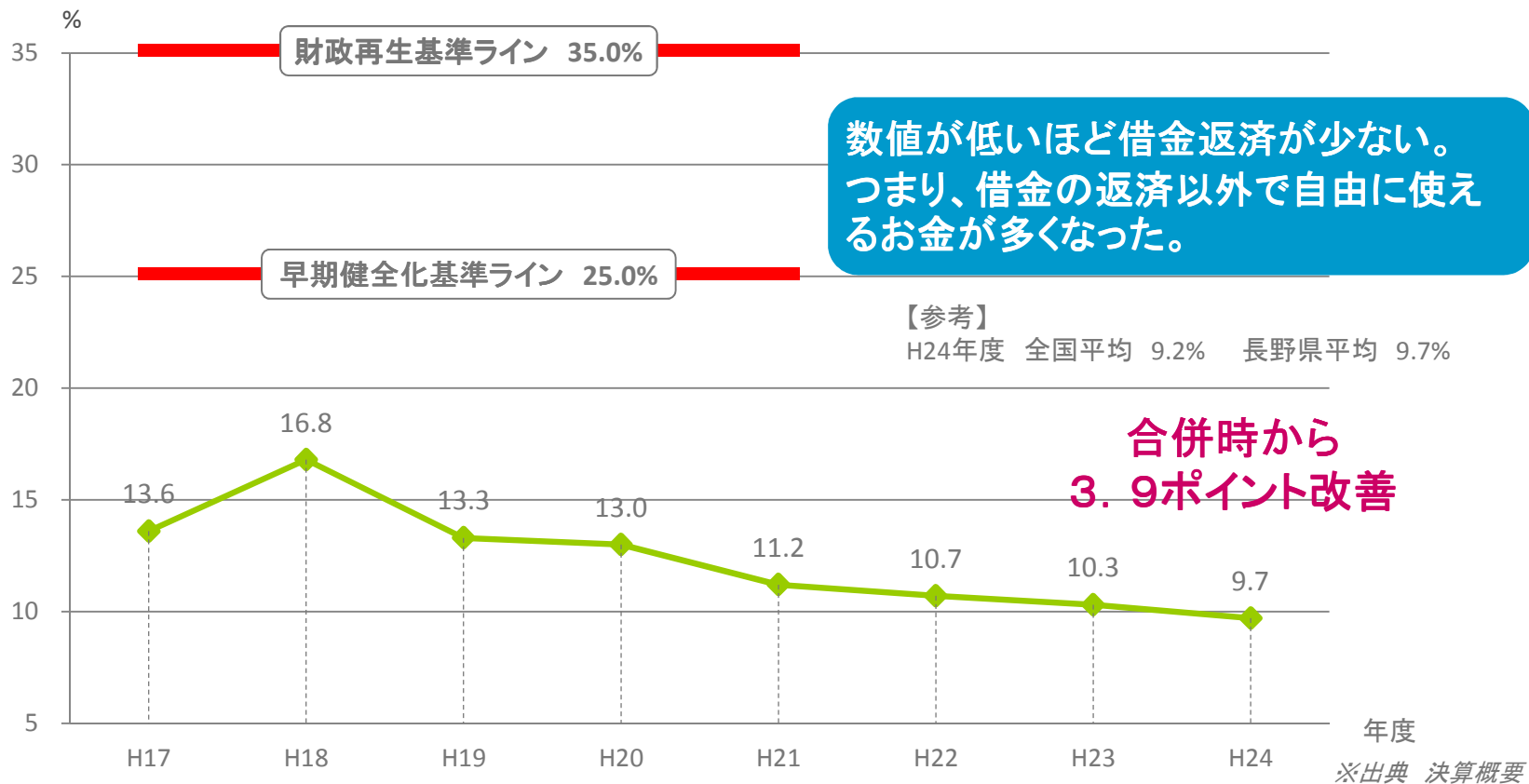
2 行政改革の成果

経常収支比率



- ※ 経常収支比率
財政構造の弾力性を判断する指標。
市税や普通交付税などの経常的な財源が人件費や公債費などの義務的な経費につかわれている割合。

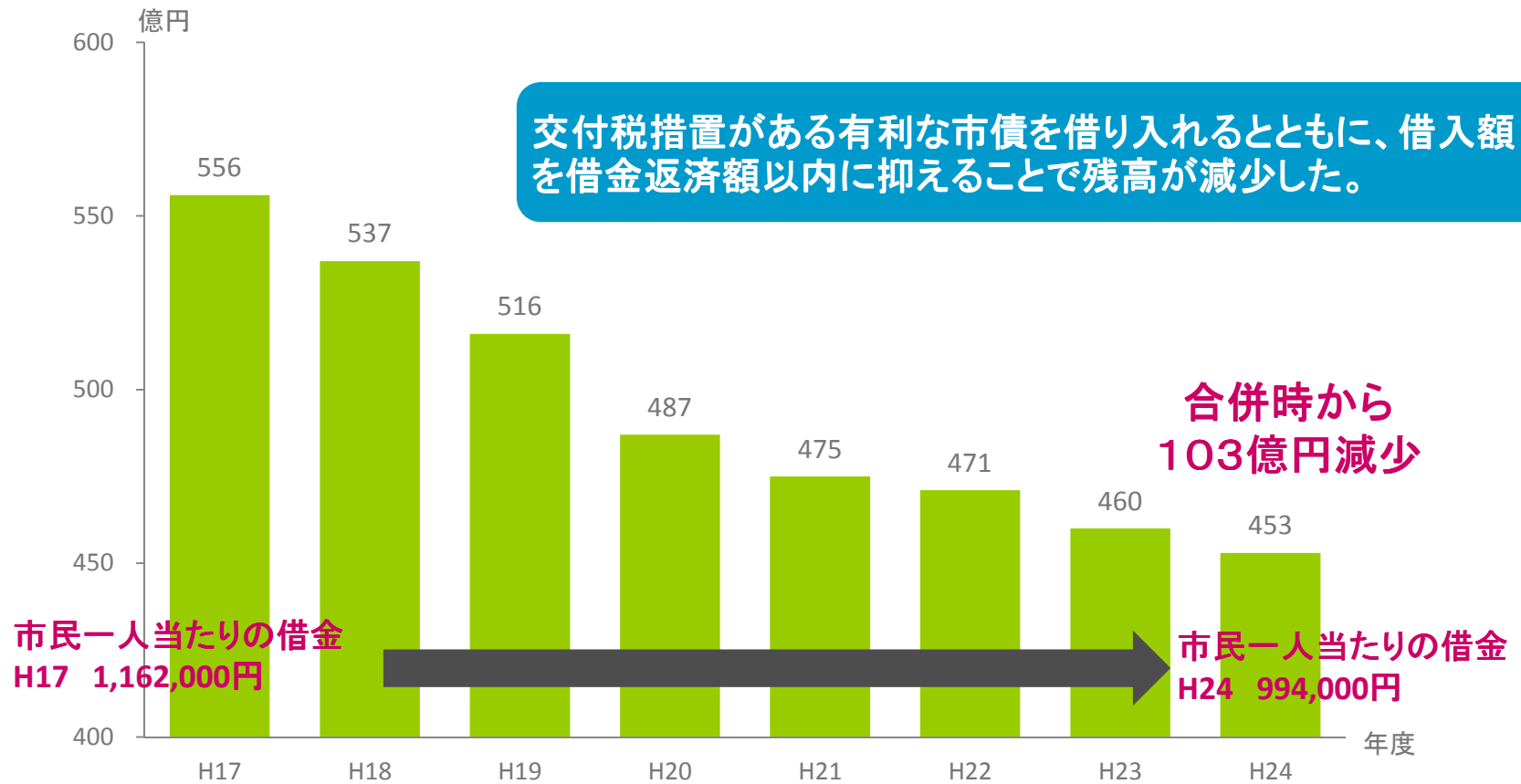
実質公債費比率



※ 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均。

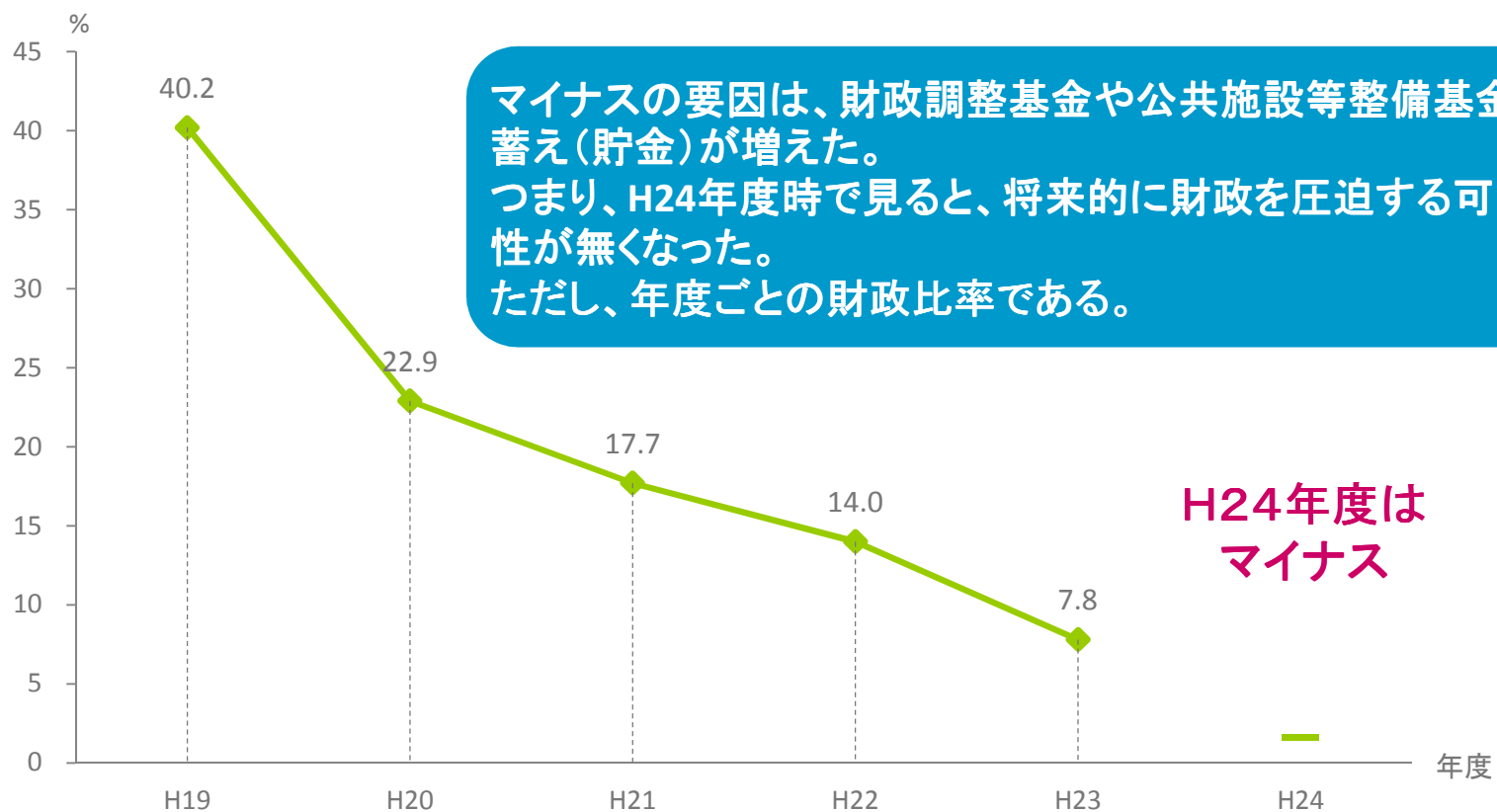
市債残高



※出典 決算概要

※ 市債残高
一般会計、特別会計、企業会計の各年度末地方債残高の合計。

将来負担比率



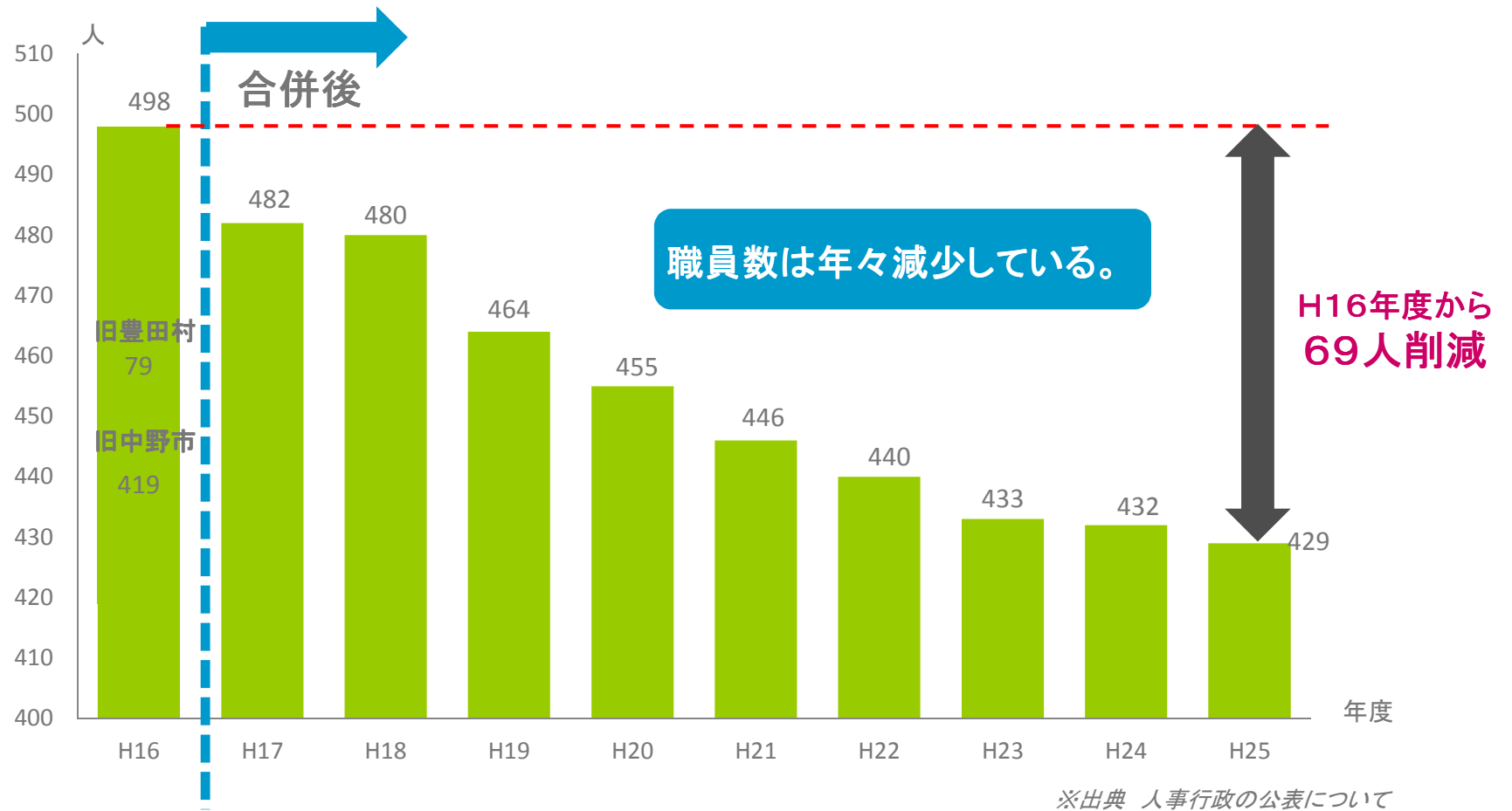
マイナスの要因は、財政調整基金や公共施設等整備基金の蓄え（貯金）が増えた。
つまり、H24年度時で見ると、将来的に財政を圧迫する可能性が無くなった。
ただし、年度ごとの財政比率である。

H24年度は
マイナス

※ 将来負担比率
標準財政規模に対する将来負担すべき実質的な借金の割合。

※ 平成24年度はマイナスとなったため
「-」で標記しています。

職員数



※ 職員数
一般職に属する職員数。

3 今までの主な取組内容

歳入確保の取組

- ・遊休資産の売却 7年間で 6億9,803万円の確保
- ・広告収入 7年間で 350万円の収入
- ・市税、各使用料等の収納率の向上
- ・市税滞納者に対するサービスの制限
- ・使用料、手数料の見直し

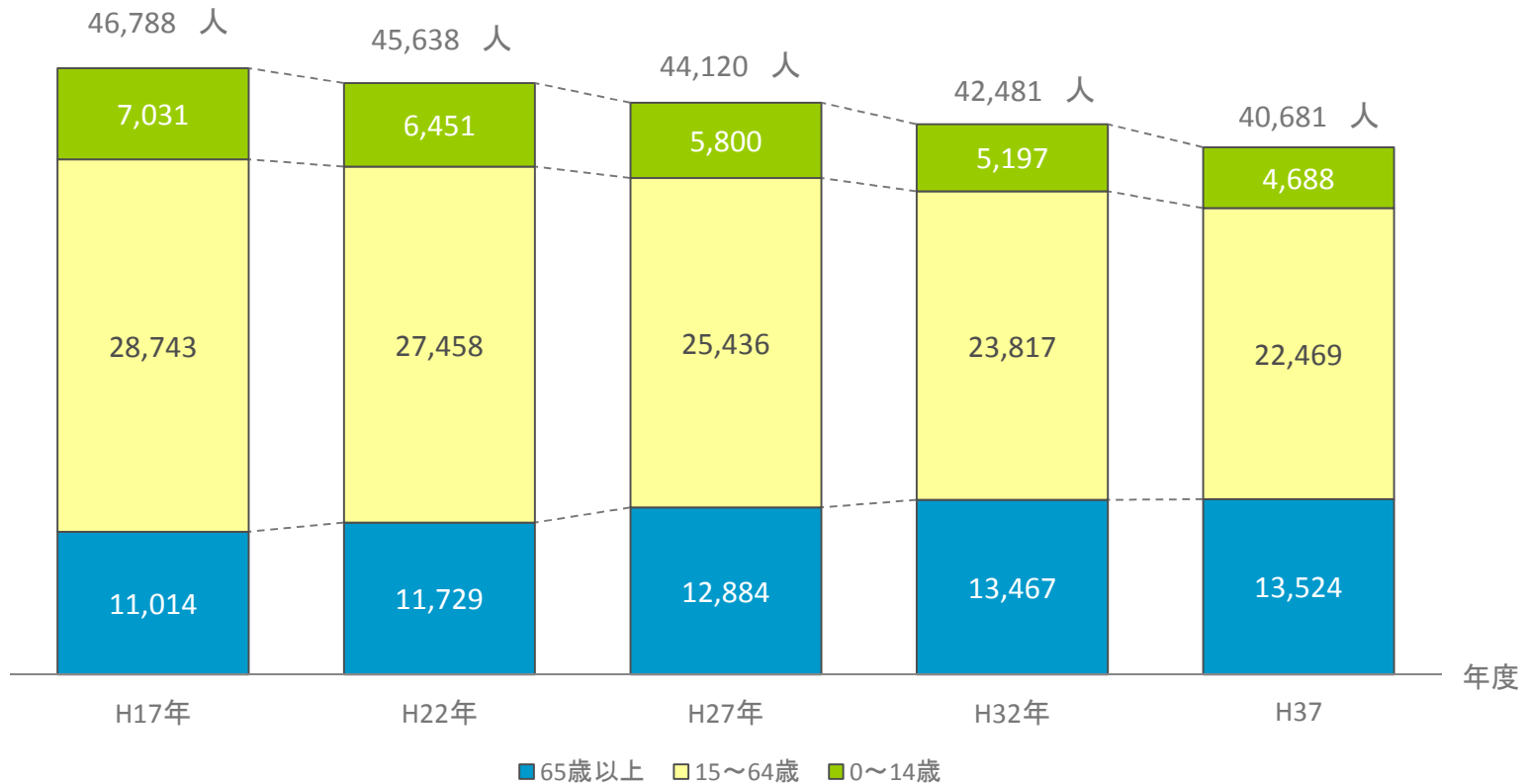
歳出抑制の取組

- ・事務事業評価制度の実施 6年間で 9,168万円の削減
- ・定員適正化計画等による人員の削減 9年間で 69人の削減
- ・謝礼の見直し 750万円の削減
- ・補助金・負担金等の見直し H17年度比30%の削減
- ・指定管理者制度の導入 0施設 ⇒ 46施設に導入
- ・公共施設白書の公表と管理運営方針の策定 167施設

4 将来に向け考慮すべき指標

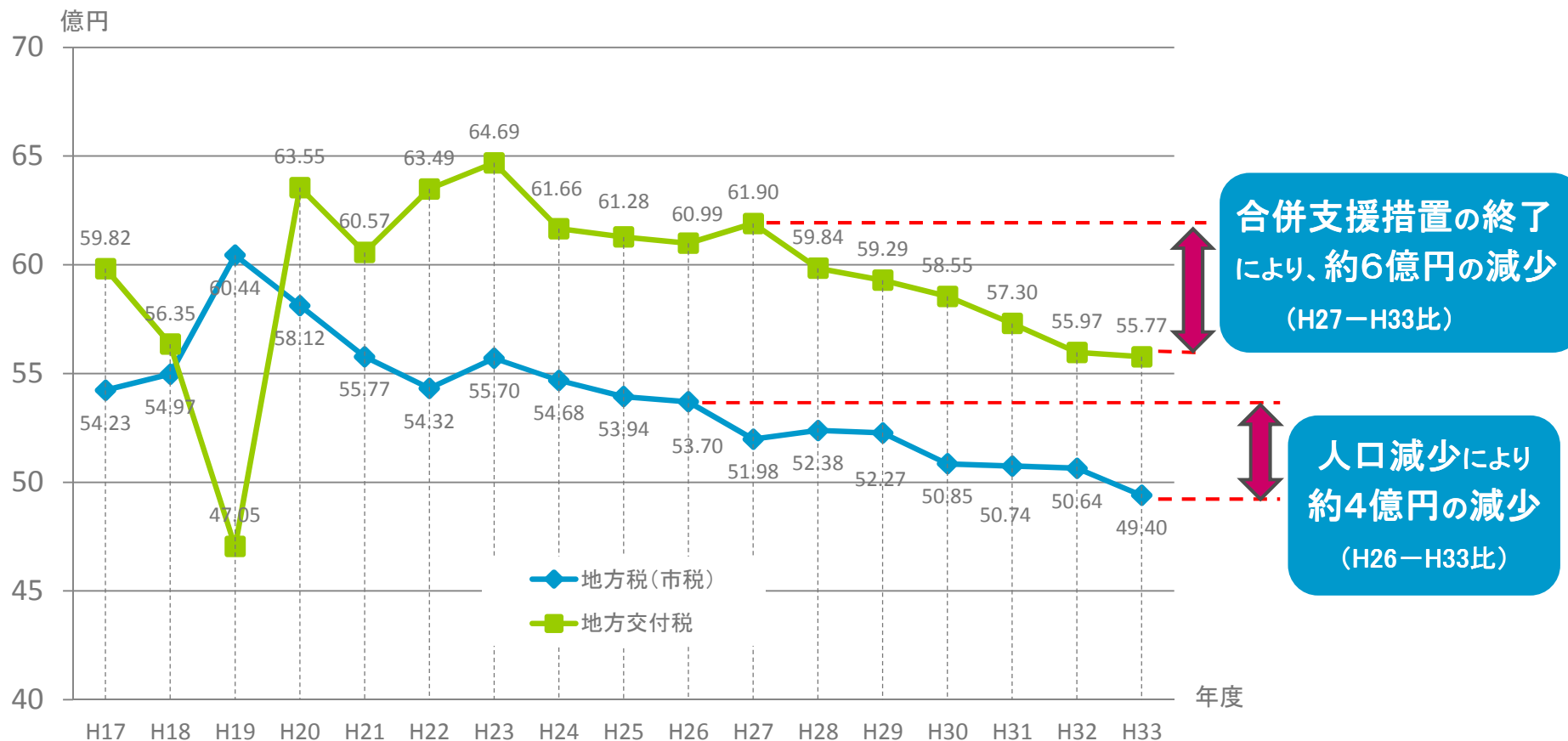
人口推計

20年間で約6,000人の人口減少



※国立社会保障・人口問題研究所 H25.3月推計

地方交付税と地方税の推移と推計

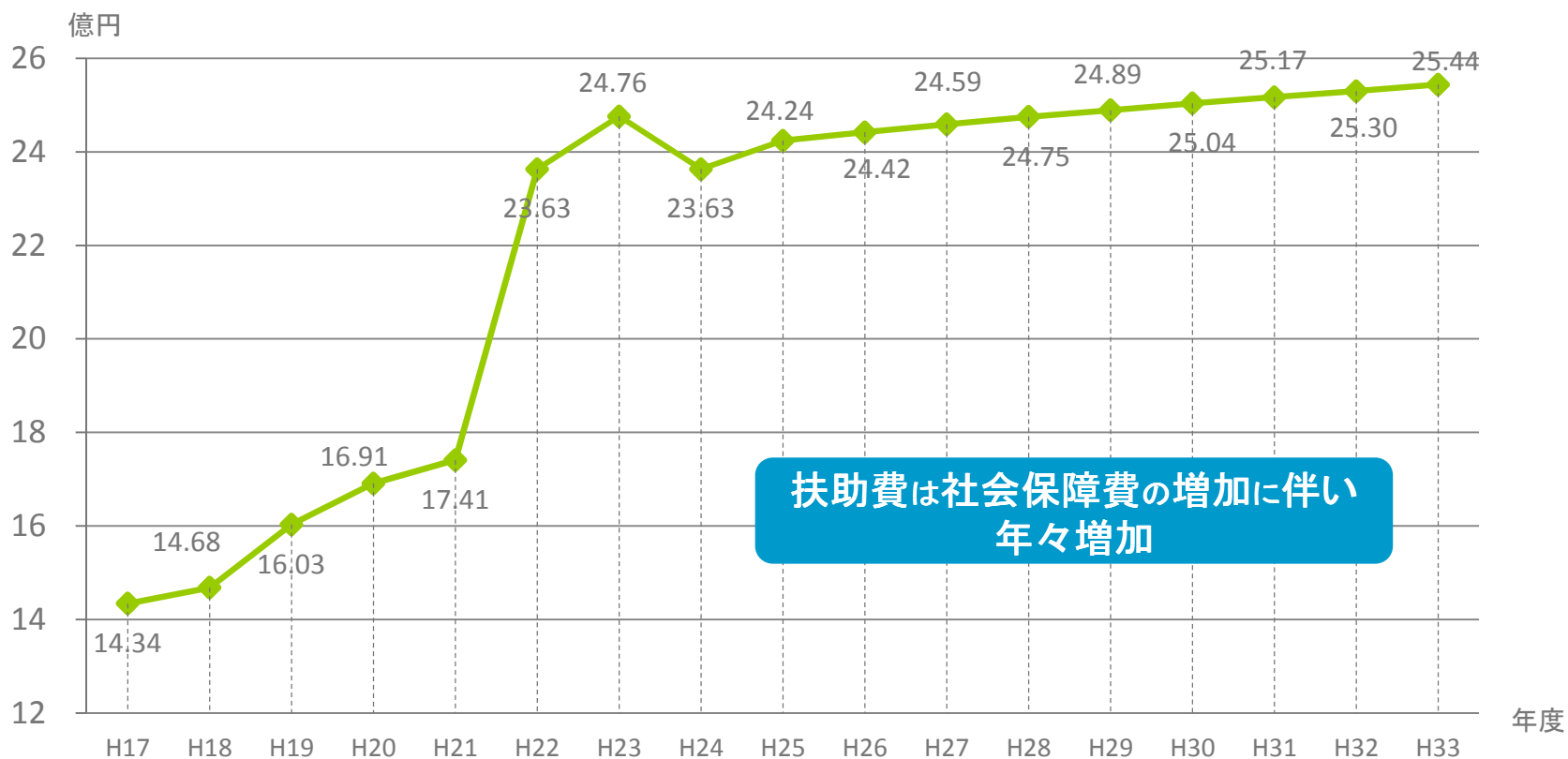


※出典 財政シミュレーション

※ 地方交付税

本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」。

扶助費の推移と推計

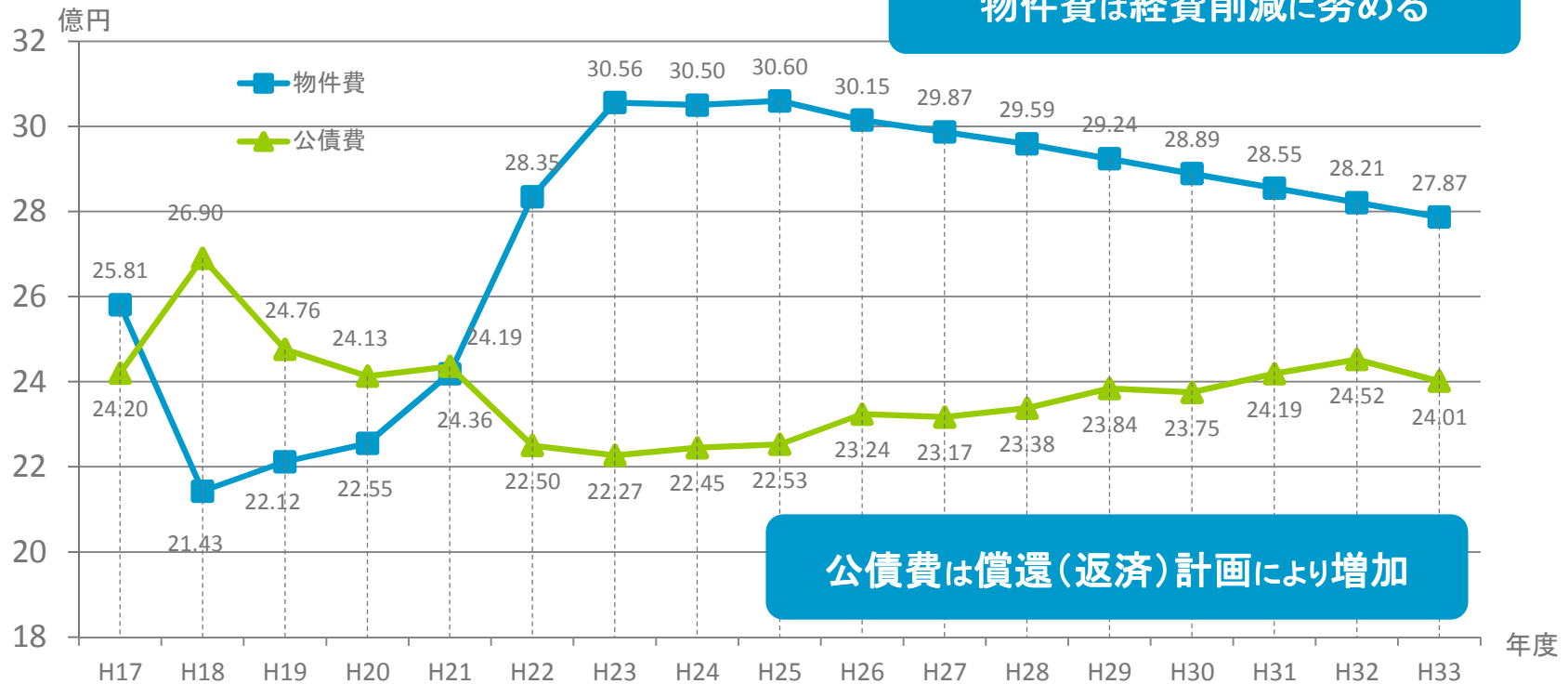


※出典 財政シミュレーション

※ 扶助費

社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など、国の法律に基づいて支出するものと、地方自治体が住民福祉の増進を図るため、独自の施策において支出するものがあり、現金・物品を問わず、被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費。

物件費と公債費の推移と推計



※ 公債費

市債（借金）の返済や借金の利子の支払いに要する経費のこと。後年の財政負担となる。

※出典 財政シミュレーション

※ 物件費

地方公共団体が業務を遂行する際に支出する消費的経費のうち、比較的性質のはっきりした人件費、維持補修費、扶助費、更には補助費等以外の様々な経費の総称。

賃金、旅費、交際費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料等）、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など。

5 将来に向けた課題

◇合併支援措置の段階的な縮小・廃止への対応

- ・合併10年を経過した平成28年度から合併支援措置が5ヶ年で段階的に縮減・廃止(平成32年度で廃止)

H27年 ⇒ H33年 **約6億円のマイナス**

◇人口減少による地方税の減収

H26年 ⇒ H33年 **約4億円のマイナス**

◇社会保障費の増加

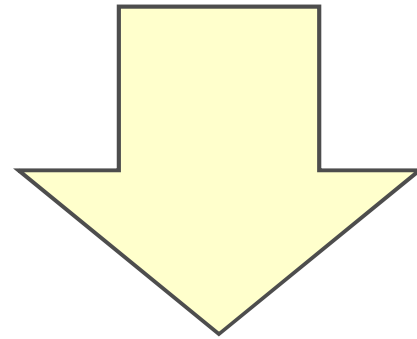
- ・高齢化により介護保険事業等にかかる社会保障費が増加。

◇公共施設や公共インフラの維持管理と更新

- ・公共施設や道路の老朽化により更新費用や維持補修費が増加。
- ・施設の今後のあり方について具体的な検討が必要。

6 将来課題への対応策

減少する歳入、増大する歳出に対応する
身体(組織)と体力(財政健全化)づくり



目指す行政

- ◆ コンパクトな組織体制
- ◆ 持続力のある財政運営の実施

7 改革の方向

- ◆ 計画期間 平成26年度から平成32年度(7ヶ年)
- ◆ 集中改革プランの実行

基本方針

合併支援措置の終了を見据えた
「財政基盤の強化」と「施設の最適化」

具体的な
取り組み

自主財源の確保

- ◆ 市税等の収納率の向上に努め自主財源の確保を図ります。
- ◆ 遊休資産の売却や広告収入などの自主財源の確保を図ります。

歳出の見直し

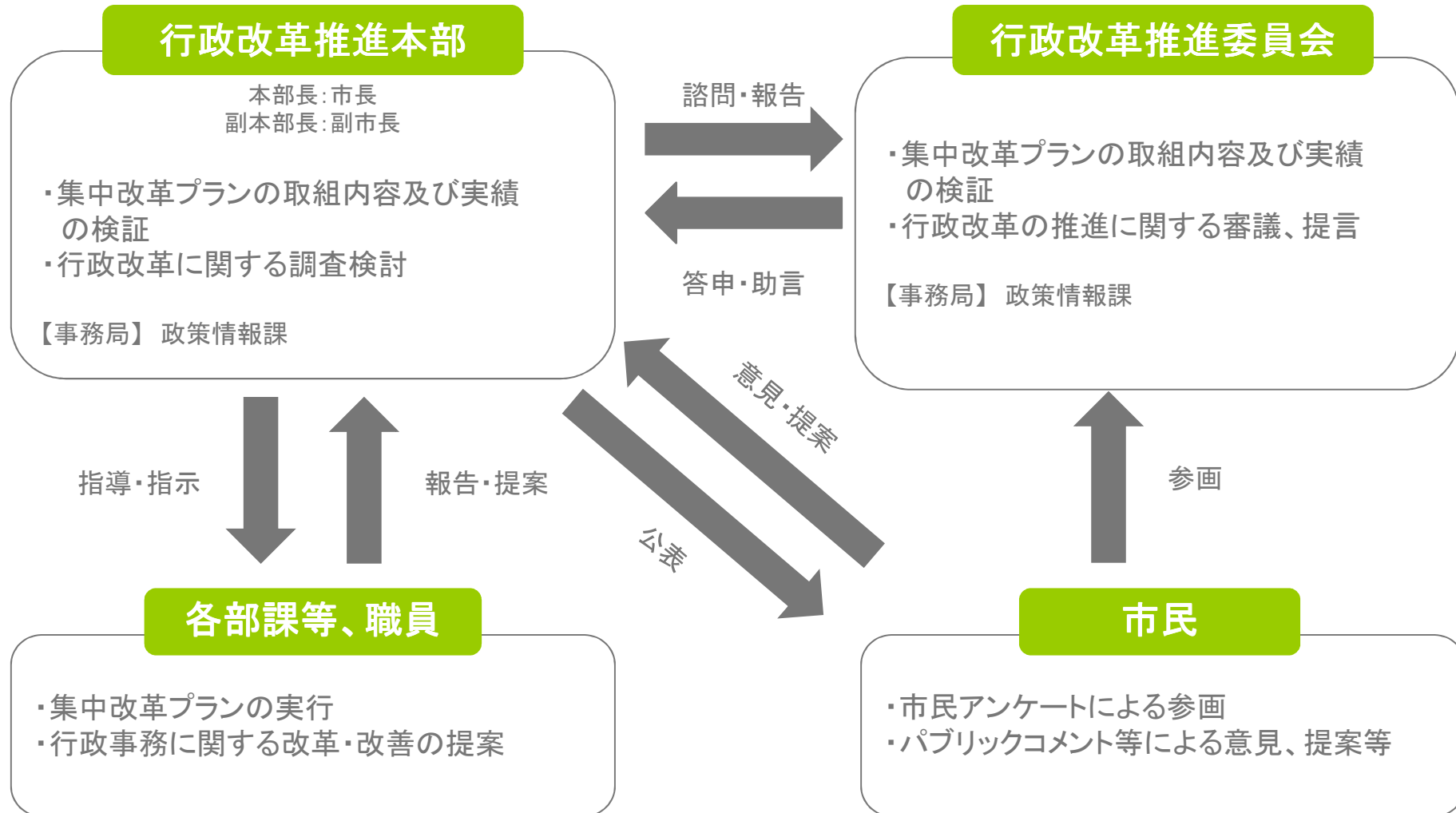
- ◆ 限りある資源の中で基礎自治体としての事業を堅持しつつ、事務事業の点検により事業内容の再確認と見直しを進め、歳出の適正配分に努めます。

公共施設の最適化

- ◆ 公共施設管理運営方針等に基づき各施設の見直しを進めます。
- ◆ 施設の適正管理、長寿命化に取り組みます。

集中改革プラン

8 推進体制





第3次中野市行政改革大綱

作成 平成26年 月
作成元 総務部政策情報課